

00 新庁舎建設の必要性

【現状の課題】

- ◇ 施設の老朽化、市民サービス面の課題、バリアフリー、及び高度情報化への対応不足 など



【耐震性の確保】

- ◇ 政府が発表した今後 30 年間の南海トラフにおける地震発生確率は 70%から 80%に
- ◇ 多角的な視点から審議した結果、老朽化した現庁舎を使用せず新庁舎を建設することが最良



機能的な各種スペースの確保及び、バリアフリーなどに配慮した新庁舎が必要

02 新庁舎建設に求められる7つの機能

- ①防災機能 ②窓口機能 ③執務機能 ④議会機能 ⑤アーカイブ機能 ⑥駐車場機能 ⑦その他機能

新庁舎建設の基本方針

実現に向けた必要機能・方策

具体策(例)



- ①：防災拠点としての機能
- ①：危機管理機能
- ③：セキュリティ対策

- ・耐震性確保、浸水対策、ライフライン強化、備蓄体制の整備
- ・情報通信機能の確保、(情報防災庁舎)非常用電源設備の設置
- ・平面ゾーニング・動線計画の工夫、入退室等のセキュリティ強化



- ②+⑦：ユニバーサルデザイン
- ②：プライバシー配慮
- ⑦：市民利便機能

- ・庁舎内外の移動空間、トイレなどの行為空間における工夫や配慮
- ・相談室の設置、ブースや仕切りのある窓口カウンターの工夫
- ・市民活動室、飲食スペース・売店・ATMコーナーなどの利便機能



- ②+④：開かれた庁舎
- ③+⑦：省エネ・省資源
- ⑦：周辺環境・景観配慮

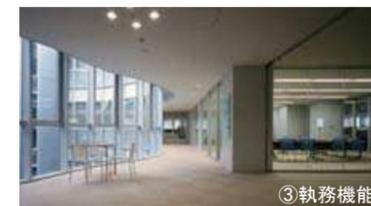
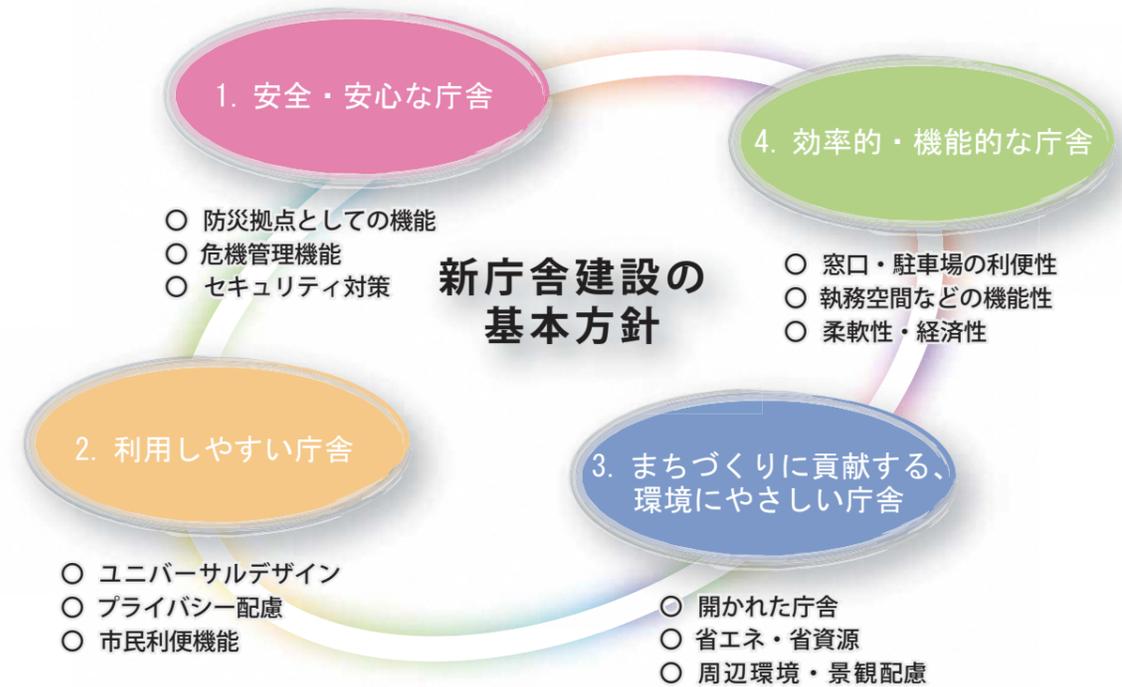
- ・情報コーナーの設置、多目的スペースや憩いの場等
- ・自然エネルギーの活用など省エネ技術の導入、環境負荷の低減
- ・周辺地域を踏まえた施設計画、緑化や広場など、デザイン面の配慮



- ②+⑥：窓口・駐車場の利便性
- ⑤+⑦：執務空間などの機能性
- ⑦：柔軟性・経済性

- ・総合案内の設置、窓口サインや関連窓口配置、待合ロビーの工夫、駐車場の確保
- ・適正な執務室・会議スペースの確保、書庫、更衣室、休憩スペース等の充実
- ・フレキシビリティの確保、ライフサイクルコスト(LCC)への配慮

01 新庁舎建設の4つの基本方針



03 新庁舎の位置

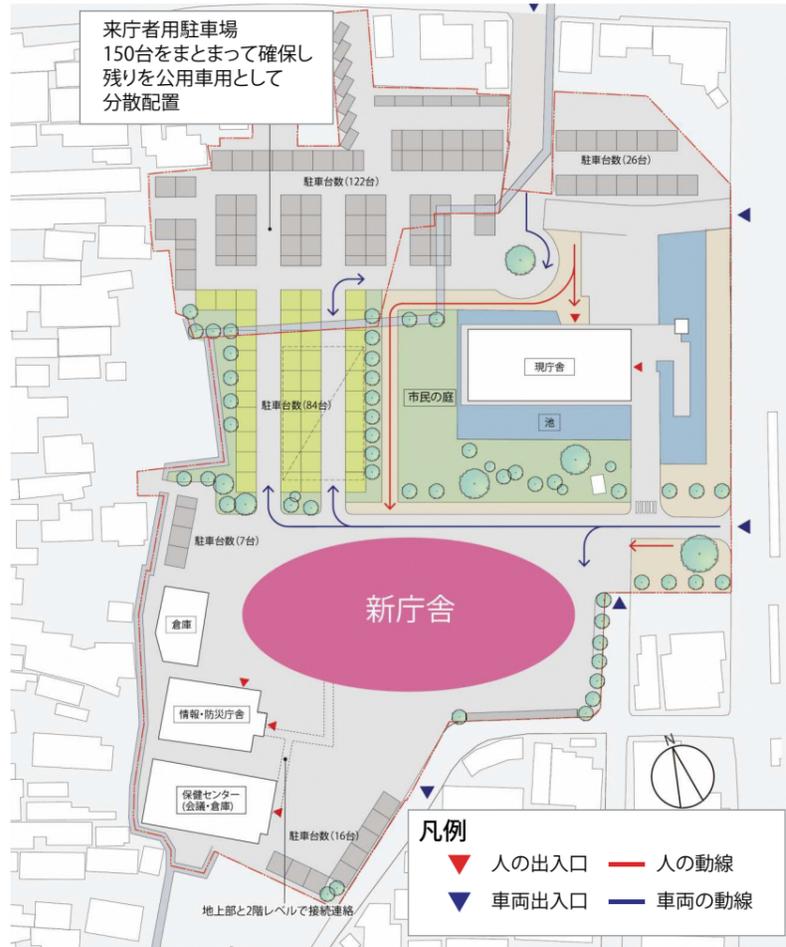
◇庁舎検討委員会、タウンミーティング、市民アンケート調査を踏まえ、現敷地内に新庁舎を建設

敷地内に新庁舎を建設

現本庁舎の状況を踏まえ多角的な視点から十分な審議を行った結果、現本庁舎を庁舎として使用せずに現敷地内に新庁舎を建設する

既存建物の有効活用

駐車場から庁舎への動線などの来庁者の利便性や既存の建物（情報防災庁舎・保健センター）の有効活用



※先行解体予定建物:南庁舎、勤労青少年ホーム、車庫4棟

04 新庁舎の規模

◇市民サービス面の向上に資する機能に十分な面積を配分したうえで、できるだけコンパクトに

【新庁舎の規模】

- 国土交通省基準面積 8,341.20㎡
- 総務省基準面積 10,837.15㎡
- 他市の新庁舎建設の規模から算出 9,937.2㎡

新庁舎の規模は
約 10,000㎡程度と設定

【駐車台数の設定】

- 一般来庁者 **約 150 台**
現在の一般来庁者用駐車場の確保台数は160台程度。混雑状況や分散庁舎の集約化を見据えて、同等程度と設定。
 - 公用車 **約 100 台**
現状の保有台数106台に基づき設定。
- *車椅子利用者用を含む専用駐車場や乗降者用の車寄せの設置など、駐車場計画については台数設定を含めて基本設計段階まで継続検討。

延べ床面積 10,000㎡ + 一般来庁者用駐車場 150 台 + 公用車 100 台

05 概算事業費の算出 / 財源について

◇ 10,000㎡（新庁舎の規模） × 44万円～50万円/㎡ = 約 44億円～約 50億円

項目	事業費	区分	財源内訳	備考
建設工事費	44億円	庁舎建設基金	7.1億円	庁舎建設のために市が積み立てを行ってきた基金（平成32年度末予定）
設計費・工事管理費 備品購入費・ 外構工事費 など	6億円	市町村役場機能 緊急保全事業債	*42.9億円	耐震化未実施の市町村の本庁舎建替えに係る起債国の財政措置あり（充当率：90%以内）
合計	50億円	合計	50億円	

*事業費は今後変更になる場合があります。

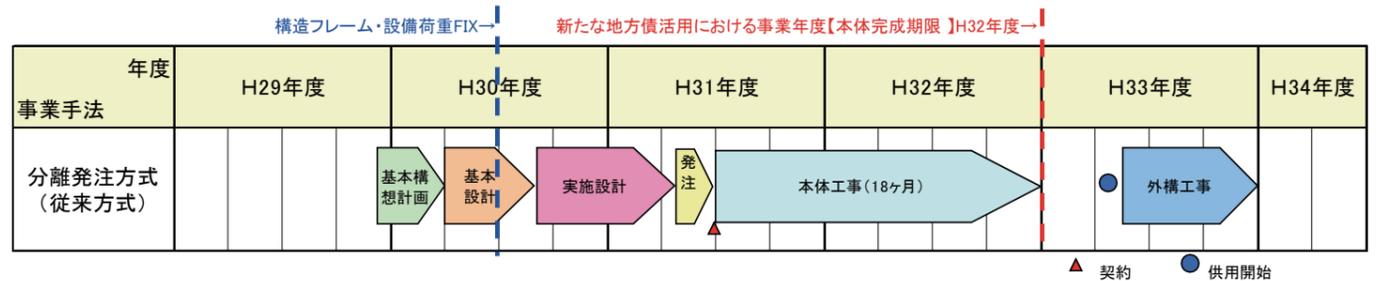
*市町村役場機能緊急保全事業債の金額は、国が示す要件によって変更になる可能性があります

自治体名	竣工予定	単価
和歌山県新宮市	平成29年 3月	44.5万円 / ㎡
三重県伊賀市	平成30年11月	36.4万円 / ㎡
岐阜県大垣市	平成32年 2月	50.0万円 / ㎡
岐阜県各務原市	平成34年 7月	47.5万円 / ㎡
	平均	44.6万円 / ㎡

06 事業手法について

【分離発注方式（従来方式）】

◇ **設計・施工分離方式**。基本設計、実施設計を設計事務所などに発注し、作成した設計図書、工事予算に基づき建設工事を建設会社に発注する。



▲ 契約 ● 供用開始